

NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

2026年8月下半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★大統領による「ブルカ禁止法」の公布

【外交】★ポルトガル語諸国共同体(CPLP)閣僚理事会の開催

【経済】★復興・強靱化計画(PRR)の実施完了

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★大統領による「ブルカ禁止法」の公布

8月18日、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領は、公共空間における市民の身元確認に関する安全・予防規則を定め、公共空間で一定の例外を除き、顔を隠すことを禁止する、いわゆる「ブルカ禁止法」を公布した。

同法案はシェーガ党(CH)が提出し、2025年10月の一般審議で可決された後、条文ごとの採決が行われないまま約9か月間停滞していた。7月17日の最終採決では、社会民主党(PSD)、CH、自由主義政党(IL)及び民衆党(CDS-PP)の賛成により可決された一方、社会党(PS)、自由党(L)、共産党(PCP)、左翼ブロック(BE)及び人民共同党(JPP)が反対、人と自然と動物の党(PAN)が棄権した。

●憲法裁判所による「送還法」の違憲申立て棄却

8月28日、憲法裁判所は、外国人の入国、滞在、国外退去及び庇護付与の制度等を改正する、いわゆる「送還法」に関し、セグーロ大統領が違憲審査を求めた11規定について、全会一致でいずれも違憲とは認めないとの判断を示した。

これを受け、セグーロ大統領は8月31日、同法を公布した。大統領

領は、憲法裁判所の判断により、ポルトガルで出生した外国人児童の国外退去、親子の分離、国際的保護を受ける難民の国外退去等に関する解釈上の疑義が明確になったと説明した。

外交

★ポルトガル語諸国共同体(CPLP)閣僚理事会の開催

8月19日、ポルトガル語諸国共同体(CPLP)は、東ティモールのディリで第31回閣僚理事会を開催した。会合は、ベンディト・サントス・フレイタス東ティモール外務・協力大臣が議長を務めた。

同理事会は、CPLP加盟国の国民による加盟国間の入国・滞在手続の円滑化を目的とする「CPLP移動協定」の実施を強化し、域内の移動をさらに円滑化する方針を決定するとともに、CPLP移動合同技術会合(RTCM)の活動再開を決定した。RTCMIは、同協定の実施状況を技術面から確認し、実施上の制約を特定するとともに、域内の移動を段階的に円滑化するための提案を策定する。

●セグーロ大統領によるウクライナ大統領へのメッセージ

8月24日のウクライナ独立35周年に際し、セグーロ大統領は、ウオロディミル・ゼレンスキー／ウクライナ大統領及びウクライナ国民にビデオメッセージを送り、ウクライナの独立を守る人々に敬意を表するとともに、同国の主権及び領土の一体性への支持並びに政治、人道、財政及び軍事面での支援を必要な限り継続する意向を表明した。また、モンテネグロ首相は同日のメッセージで、ウクライナが自国のみならず欧州の安全のためにも戦っているとし、同国の欧州への道を引き続き支持するとともに、ポルトガルは今後もウクライナと共にあると表明した。

これに対し、ゼレンスキー大統領は8月25日、セグーロ大統領及びモンテネグロ首相によるメッセージ並びにウクライナ国民への揺るぎない連帯に謝意を表明した。

た。6月末時点の対内直接投資残高は2,251億ユーロで、GDP比71%となった。

●再生可能エネルギー導入促進区域プログラムの承認

8月20日、ポルトガル政府は、太陽光・風力発電事業の立地に適した区域をあらかじめ選定する「再生可能エネルギー導入促進区域プログラム(PSZAER)」を承認した。同プログラムに基づく「グリーンマップ」では、環境、農業、景観等への影響を踏まえ、ポルトガル本土の147以上の自治体にある800以上の区域を適地として指定する。対象区域では個別事業の許認可手続を迅速化し、再生可能エネルギー発電設備の導入を加速させる。

(了)

経済

★復興・強靱化計画(PRR)の実施完了

8月28日、カストロ・アルメイダ経済大臣は、復興・強靱化計画(PRR)が完全に実施され、8月31日をもって終了すると発表した。同大臣は、PRRについて、当初のコロナ禍からの復興にとどまらず、社会インフラの改善や企業の高度化・競争力向上を通じて、国の変革を進めるための手段として実施したと説明した。

PRRに基づくポルトガルへの配分額は、当初の166億ユーロから、その後220億ユーロに増額された。政府は欧州委員会との交渉を経て計画を変更し、完了が困難な事業に充てていた資金を、企業・経済のイノベーションや競争力向上に再配分した。

●ポルトガル国立統計院(INE)による四半期経済報告書

8月31日、ポルトガル国立統計院(INE)は、2026年第2四半期の経済報告書を発表した。同報告書によると、GDPIは前年同期比2.5%増となり、伸び率は前四半期から0.1ポイント拡大した。また、前期比では0.8%増となり、前四半期の0.1%増から伸びが加速した。前期比の成長加速には、輸出の伸び等による純外需の改善が大きく寄与した。

●ポルトガル銀行による対内直接投資統計の発表

8月26日、ポルトガル銀行は、2026年上半期の直接投資統計を発表した。同統計によると、同期間のポルトガルへの外国直接投資(FDI)は67億ユーロとなった。また、対内直接投資に係る非居住者の投資収益は54億ユーロとなり、前年同期から4億ユーロ増加し